



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 - 社（社名） - 、除外 1社（社名）株式会社新星堂  
 株式会社新星堂は、当社に吸収合併されました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	5,579,184株	27年2月期	5,403,600株
② 期末自己株式数	28年2月期	19株	27年2月期	25,440株
③ 期中平均株式数	28年2月期	5,241,055株	27年2月期	5,378,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	48,152	△5.5	193	△64.3	313	△56.4	7	△96.7
27年2月期	50,950	△9.3	540	△40.0	718	△32.7	230	△59.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	1.47		-					
27年2月期	42.70		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	32,850	10,305	31.4	1,847.08
27年2月期	31,455	10,333	32.9	1,912.28

(参考) 自己資本 28年2月期 10,305百万円 27年2月期 10,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速や日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化、社内イントラネット及び人事給与システムの統合を推進いたしました。また、当社は平成28年2月23日付で連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。この合併により、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図り、当社グループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速してまいります。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業85店舗（内、FC13店舗）、WonderREX事業22店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業124店舗、合計315店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は78,462百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面におきましては、新星堂事業の売上高減少及び退店店舗の増加に伴い商品回転率の低下が見込まれるため、滞留在庫の評価減を計上したことにより営業損失は557百万円（前年同期は営業利益168百万円）、経常損失は452百万円（前年同期は経常利益371百万円）となりました。また、店舗の減損損失等の特別損失を計上したことにより当期純損失は765百万円（前年同期は当期純損失113百万円）となりました。

## 当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderREX千葉ニュータウン店	当社	新規出店	平成27年10月	千葉県印西市	2,309㎡
WonderREX水戸県庁前店	当社	新規出店	平成27年12月	茨城県水戸市	2,030㎡

## ② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

## &lt;WonderG00事業&gt;

WonderG00事業におきましては、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するための既存店改装を34店舗行いました。特に、WonderG00つくば店、WonderG00高崎店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップの導入等を実施いたしました。また、WonderG00下館店の駐車場敷地内には、ベーカリー単独店舗1号店として「HEART BREAD ANTIQUE下館店」を、さらにコンビニエンスストアとエンタテインメント専門店の一体型店舗として、「FamilyMart+WonderG00下館店」を新規出店いたしました。

## &lt;WonderREX事業&gt;

WonderREX事業におきましては、総合リユース・エンタテインメントショップとしてWonderREX千葉ニュータウン店とWonderREX水戸県庁前店の2店舗を新規出店いたしました。インバウンド需要に対応するための免税制度対応や告知強化、カフェ自販機やキッズスペースを設置することでお客様がよりご来店しやすい環境を整えました。それらの施策に加え、WonderREX千葉ニュータウン店では和服の端切れなどを利用したエコ・ワークショップも定期的で開催いたしました。また、インターネット上での宅配買取受付をリニューアルし、お客様が気軽に申込みダンボール箱に詰めて送るだけで買取ができるサービスを拡充いたしました。

## &lt;TSUTAYA事業&gt;

TSUTAYA事業におきましては、新たな試みとして大型トレカ専門店「トーナメントセンターパトロコ柏駅前」を新規出店いたしました。同店は、300席を超えるスペースの提供とイベントを毎日開催し、「新たな出会いと可能性を創造する場」をコンセプトとしております。その他、TSUTAYA既存店の運営体制の見直しとして、セルフPOS、コミックレンタル、マルシェなどの導入や、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

## ＜新星堂事業＞

新星堂事業におきましては、音楽・映像のパッケージ販売の低調を補うため新規アイテムとして中古トレカやアミューズメント機器の導入、イベント企画グループ直轄店舗を中心にイベント回数の増加や内容の充実を図ってまいりました。また、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化及びスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。しかしながら、滞留在庫の増加等に伴う商品在庫評価減の計上により厳しい結果となりました。

なお、セグメント別商品別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

商品名		前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
ゲームソフト 及び関連商品	新品	9,237	11.0	8,463	10.8	△774	△ 8.4
	中古品	3,604	4.3	3,180	4.1	△424	△ 11.8
	卸売	1,555	1.9	991	1.3	△564	△ 36.2
	計	14,397	17.2	12,635	16.1	△1,762	△ 12.2
音楽ソフト	新品	2,753	3.3	2,442	3.1	△311	△ 11.3
	中古品	955	1.1	658	0.8	△297	△ 31.1
	卸売	489	0.6	245	0.3	△245	△ 50.0
	計	4,199	5.0	3,346	4.3	△853	△ 20.3
映像ソフト	新品	1,925	2.3	1,833	2.3	△92	△ 4.8
	中古品	951	1.1	744	0.9	△207	△ 21.8
	卸売	387	0.5	217	0.3	△170	△ 43.8
	計	3,264	3.9	2,795	3.6	△468	△ 14.3
書籍	新品	11,914	14.2	10,773	13.7	△1,141	△ 9.6
	中古品	304	0.4	191	0.2	△114	△ 37.3
	卸売	1,276	1.5	1,047	1.3	△230	△ 18.0
	計	13,495	16.1	12,011	15.3	△1,484	△ 11.0
化粧品	新品	1,700	2.0	1,722	2.2	21	1.3
	卸売	182	0.2	193	0.2	10	5.6
	計	1,883	2.2	1,915	2.4	32	1.7
携帯電話	新品	1,862	2.2	2,014	2.6	151	8.1
文具	新品	418	0.5	838	1.1	420	100.5
レンタル	レンタル	3,910	4.7	3,962	5.0	52	1.3
その他	その他	2,225	2.7	2,274	2.9	49	2.2
WonderG00事業	新品	29,393	35	28,087	35.8	△1,725	△ 5.8
	中古品	5,816	6.9	4,774	6.1	△1,042	△ 17.9
	レンタル	3,910	4.7	3,962	5.0	52	1.3
	その他	2,640	3.1	2,274	2.9	49	2.2
	卸売	3,892	4.6	2,695	3.4	△1,197	△ 30.8
計	45,654	54.4	41,794	53.3	△3,863	△ 8.5	
リユース商品		5,748	6.9	6,445	8.2	698	12.1
その他		225	0.3	149	0.2	△75	△ 33.4
WonderREX事業	計	5,973	7.1	6,595	8.4	622	10.4
TSUTAYA事業	計	15,383	18.3	15,705	20.0	322	2.1
新星堂事業	計	16,615	19.8	14,039	17.9	△2,576	△ 15.5
報告セグメント計		83,626	99.7	78,135	99.6	△5,494	△ 6.6
その他	計	271	0.3	327	0.4	59	21.9
合計		83,898	100.0	78,462	100.0	△5,435	△ 6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府による景気対策の効果や日本銀行の金融緩和策の効果期待されることから緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方で、新興国経済の減速懸念等から消費者マインドが低調に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

今後、エンタテインメント小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンが普及し定着化してきたことで、電子書籍や音楽・映像配信、アプリ、ネット通販などの利用が一般化し、消費者自身が自在に使い分けることで今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われま

このような状況の中で当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」という経営理念のもと、進化し続ける地域ナンバーワン生活提案業を目指し、地域の皆さんとの交流を深め必要とされるサービスを主体的に企画し提案してまいりま

WonderG00事業におきましては、既存店の売場構成を見直し、文具売場の導入や、エンタテインメント商材が一体となったコンビニエンスストア、カフェ&ベーカリー併設店などの改装を推進し収益確保に努めてまいりま

WonderREX事業におきましては、グループ間の人員交流と人員育成により体制を整え、新規出店を加速し関東NO.1チェーンストアを目指して事業拡大してまいりま

TSUTAYA事業におきましては、創り手の想いを伝え「出逢いの場を創る」をテーマとした店舗づくりを推進するため、地域のお客様との繋がりを大切にし、お客様の生活がより健康で文化的となるきっかけづくりを提供してまいりま

新星堂事業におきましては、音楽・映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案してまいりま

通期連結業績予想につきましては、売上高75,500百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益500百万円（前年同期比は557百万円の営業損失）、経常利益650百万円（前年同期比は452百万円の経常損失）、当期純利益250百万円（前年同期は当期純損失765百万円）を見込んでおりま

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,751百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が424百万円増加したものの、商品が2,267百万円減少したことによるもので

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が108百万円増加したものの、無形固定資産が199百万円、投資その他の資産が1,307百万円減少したことによるもので

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,779百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が144百万円、未払費用が168百万円増加したものの、買掛金が1,335百万円、短期借入金が428百万円減少したことによるもので

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が270百万円減少したものの、長期借入金が1,140百万円増加したことによる

ものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,392百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分1,515百万円の減少、当期純損失765百万円、剰余金の配当134百万円の支払いによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、2,689百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により1,333百万円、法人税等の支払により445百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,329百万円、たな卸資産の減少により2,268百万円資金が増加したことにより1,550百万円資金の増加（前年同期は1,373百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により484百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得1,371百万円、定期預金の預入による支出により182百万円資金が減少したことにより1,131百万円の減少（前年同期は27百万円の資金の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入3,697百万円により資金が増加したものの、短期借入金の減少により428百万円、長期借入金の返済による支出で2,412百万円、リース債務の返済による支出で553百万円資金が減少したことにより153百万円の減少（前年同期は1,036百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	37.9	28.5	29.6	28.7	28.8
時価ベースの自己資本比率	15.8	11.4	11.9	13.6	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	195.3	16.2	—	10.5	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	6.3	—	8.2	9.1

(注) 1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきました。また、次期の配当につきましても、1株当たり25円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」を経営理念として、

- ① あらゆる楽しさを多角的に社会に届ける会社です
- ② すべての関係者から期待され、その期待を上回る会社です
- ③ 時代や地域のニーズの変化を敏感にとらえ、応える会社です
- ④ 衆知を結集し、仕事を通して人が育つ会社です
- ⑤ 基本を大切にし、法令を遵守し、公私の区別を厳しく守る会社です

以上の5つを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率
- ② 株主資本利益率（ROE）

当社グループは、収益性を重視しており、事業活動の結果を表す売上高経常利益率を損益上の経営指標として重視しております。一般的な小売業（自社商品製造を行っていない小売業）における経常利益率は売上高の多寡にかかわらず3%前後であり、当社グループとしても、エンタテインメントパッケージ商品の販売における生産性の向上や文具や飲食などの高収益事業の導入、地域の生活提案に繋がる新規事業の開拓加速、リユース店舗の新規出店の強化などにより売上高経常利益率3%の確保を目指しております。また、株主資本利益率は、投資効率を判断する指標であり、利益獲得のためにどれだけ効率的な経営をしているかを表すものであります。今後とも株主資本利益率の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「地域の皆さんがより健康で文化的な生活を送れるような楽しいサービスの提供」をミッションとし、進化し続ける地域ナンバーワン生活提案業となることを目指しております。そのために、地域の皆さんとの交流を深め必要とされるサービスを主体的に企画し提案する人材を育成してまいります。さらに、当社グループの価値観を共有できる人たちと幅広くパートナーシップを築くことで、お客様の多様化したニーズを汲み取り健康で文化的な生活をご提案できる店舗づくりを推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

- ① 狭義のエンタメ事業にこだわらず、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。
- ② WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。
- ③ WonderG00・新星堂事業のリニューアルを加速し、エンタメパッケージ分野の床面積や商品在庫を効率的にする。
- ④ お客様参加型のビジネスを拡大する。イベント事業やワークショップ事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。
- ⑤ 今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。
- ⑥ ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,795	2,865,193
売掛金	1,697,249	1,624,794
商品	17,218,802	14,951,614
貯蔵品	14,050	12,268
未収入金	847,916	955,993
繰延税金資産	603,039	587,243
その他	883,728	956,816
貸倒引当金	△7,535	△7,372
流動資産合計	23,698,048	21,946,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,849,086	13,500,294
減価償却累計額	△9,386,707	△8,938,125
建物及び構築物(純額)	4,462,379	4,562,169
機械装置及び運搬具	27,735	33,833
減価償却累計額	△24,334	△26,815
機械装置及び運搬具(純額)	3,400	7,018
工具、器具及び備品	5,480,366	4,971,639
減価償却累計額	△4,874,658	△4,376,156
工具、器具及び備品(純額)	605,708	595,482
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	2,971,831	3,226,260
減価償却累計額	△1,053,899	△1,418,555
リース資産(純額)	1,917,932	1,807,704
建設仮勘定	96,789	222,461
有形固定資産合計	8,294,069	8,402,695
無形固定資産		
のれん	627,993	460,973
その他	376,588	344,062
無形固定資産合計	1,004,582	805,035
投資その他の資産		
投資有価証券	30,142	23,545
敷金及び保証金	6,259,785	5,744,401
繰延税金資産	709,153	24,066
その他	897,133	799,443
貸倒引当金	△86,763	△89,691
投資その他の資産合計	7,809,450	6,501,766
固定資産合計	17,108,101	15,709,496
資産合計	40,806,150	37,656,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,724,967	5,389,567
短期借入金	6,792,500	6,364,350
1年内返済予定の長期借入金	1,786,179	1,930,183
リース債務	404,938	492,103
未払金	546,638	399,988
未払費用	955,144	1,123,641
未払法人税等	395,729	308,788
未払消費税等	418,336	321,583
賞与引当金	200,883	191,962
ポイント引当金	839,146	716,648
その他	417,421	463,268
流動負債合計	19,481,886	17,702,084
固定負債		
長期借入金	3,639,409	4,779,965
リース債務	1,749,689	1,682,861
退職給付に係る負債	473,084	591,524
長期預り保証金	309,422	474,938
資産除去債務	851,393	822,321
繰延税金負債	270,694	85
その他	381,479	345,710
固定負債合計	7,675,172	8,697,408
負債合計	27,157,059	26,399,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,464,368
利益剰余金	6,937,874	6,058,757
自己株式	△15,864	△15
株主資本合計	11,660,599	10,882,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	338
退職給付に係る調整累計額	70,203	△28,122
その他の包括利益累計額合計	70,505	△27,784
少数株主持分	1,917,985	402,328
純資産合計	13,649,090	11,256,555
負債純資産合計	40,806,150	37,656,048

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	83,898,462	78,462,965
売上原価	56,604,778	53,013,174
売上総利益	27,293,683	25,449,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	997,693	987,113
物流費	290,352	319,450
従業員給料及び賞与	10,393,711	9,770,684
賞与引当金繰入額	238,376	261,598
退職給付費用	196,753	180,929
福利厚生費	1,298,847	1,271,212
水道光熱費	1,152,334	983,604
減価償却費	1,350,612	1,309,578
地代家賃	6,190,367	5,903,375
リース料	251,684	207,500
支払手数料	2,235,814	2,293,614
その他	2,528,229	2,518,286
販売費及び一般管理費合計	27,124,777	26,006,948
営業利益又は営業損失(△)	168,906	△557,157
営業外収益		
受取利息	43,035	39,094
受取配当金	5,450	401
受取手数料	227,544	201,660
その他	158,066	84,958
営業外収益合計	434,096	326,115
営業外費用		
支払利息	166,945	170,858
割増退職金	35,373	—
その他	29,527	50,631
営業外費用合計	231,845	221,490
経常利益又は経常損失(△)	371,157	△452,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	7,311	5,049
投資有価証券売却益	2,413	—
負ののれん発生益	12,693	423,679
特別利益合計	22,418	428,728
特別損失		
持分変動損失	30,006	—
固定資産除却損	34,188	9,151
減損損失	309,770	477,941
その他	199	1,644
特別損失合計	374,165	488,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,410	△512,540
法人税、住民税及び事業税	464,455	406,143
法人税等調整額	17,717	447,913
法人税等合計	482,172	854,057
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△462,762	△1,366,598
少数株主損失(△)	△349,101	△600,836
当期純損失(△)	△113,660	△765,761

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△462,762	△1,366,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,088	△430
退職給付に係る調整額	—	△115,327
その他の包括利益合計	△2,088	△115,757
包括利益	△464,850	△1,482,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,100	△864,345
少数株主に係る包括利益	△350,750	△618,010

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	△15,592	11,908,622
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	△15,592	11,908,622
当期変動額					
剰余金の配当			△134,090		△134,090
当期純利益			△113,660		△113,660
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247,750	△271	△248,022
当期末残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	△15,864	11,660,599

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741	—	741	2,242,706	14,152,070
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	—	741	2,242,706	14,152,070
当期変動額					
剰余金の配当					△134,090
当期純利益					△113,660
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△439	70,203	69,764	△324,720	△254,956
当期変動額合計	△439	70,203	69,764	△324,720	△502,979
当期末残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	△15,864	11,660,599
会計方針の変更による累積的影響額			21,110		21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,958,984	△15,864	11,681,710
当期変動額					
剰余金の配当			△134,090		△134,090
当期純利益			△765,761		△765,761
自己株式の処分		△62,810		384,324	321,513
自己株式の取得				△368,475	△368,475
合併による増加		147,490	△376		147,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,680	△900,227	15,848	△799,699
当期末残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090
会計方針の変更による累積的影響額					21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,670,200
当期変動額					
剰余金の配当					△134,090
当期純利益					△765,761
自己株式の処分					321,513
自己株式の取得					△368,475
合併による増加					147,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△98,325	△98,289	△1,515,657	△1,613,946
当期変動額合計	36	△98,325	△98,289	△1,515,657	△2,413,645
当期末残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	19,410	△512,540
減価償却費	1,357,749	1,329,844
減損損失	309,770	477,941
のれん償却額	156,833	152,632
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,404	—
負ののれん発生益	△12,693	△423,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,118	△8,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△595,677	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	588,765	23,847
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△137,111	△122,498
受取利息及び受取配当金	△48,485	△39,495
支払利息	166,945	170,858
固定資産売却損益(△は益)	△7,311	△3,404
固定資産除却損	34,188	9,151
持分変動損益(△は益)	30,006	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,698	72,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,083,419	2,268,967
仕入債務の増減額(△は減少)	455,387	△1,333,904
その他	664,593	87,846
小計	1,835,968	2,149,100
利息及び配当金の受取額	7,942	17,453
利息の支払額	△167,102	△170,574
法人税等の支払額	△303,635	△445,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,171	1,550,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,800	△182,927
定期預金の払戻による収入	12,000	23,996
有形固定資産の取得による支出	△380,920	△1,371,874
有形固定資産の売却による収入	133,564	49,690
無形固定資産の取得による支出	△18,848	△6,916
資産除去債務の履行による支出	△46,592	△53,967
投資有価証券の取得による支出	△2,368	△926
投資有価証券の売却による収入	35,223	8,147
子会社株式の追加取得による支出	△100,500	△7,500
貸付金の回収による収入	2,229	3,099
敷金及び保証金の差入による支出	△296,933	△37,334
敷金及び保証金の回収による収入	739,068	484,693
その他	△32,061	△40,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,061	△1,131,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,833	△428,150
長期借入れによる収入	1,430,000	3,697,396
長期借入金の返済による支出	△2,185,599	△2,412,835
子会社の自己株式の取得による支出	△16	—
少数株主からの払込みによる収入	—	4,900
リース債務の返済による支出	△358,137	△553,987
自己株式の取得による支出	—	△327,070
配当金の支払額	△133,917	△133,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,837	△153,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,395	265,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,060,600	2,423,995
現金及び現金同等物の期末残高	2,423,995	2,689,462

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32,201千円減少し、利益剰余金が20,917千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

## I 連結子会社との合併

当社は、平成28年2月23日付で、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社新星堂(以下「新星堂」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行っております。

また、本合併により、新星堂の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ市場において、平成28年2月18日付で上場廃止(最終売買日は平成28年2月17日)となっております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその他の事業の内容

結合当事企業 株式会社新星堂

事業の内容 CD、DVD等の音楽映像関連商品および書籍の販売

## (2) 企業結合日

平成28年2月23日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新星堂を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により株主総会の承認を受けずに本合併を行っております。新星堂については、平成28年1月26日開催の臨時株主総会において本合併契約の承認を受けた上で本合併を行っております。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

## (5) その他取引の概要に関する事項

## ① 取引の目的

当社と新星堂は、以前より経営資源の最適化、経営の効率化について継続的に議論を行っており、両社の継続的な成長を可能とするためには、より抜本的・横断的な改革を行う必要があるとの認識に至りました。そこで、平成27年9月頃に、当社から新星堂に対して合併による統合に向けての協議を申し入れ、検討を開始いたしました。その後、両社で慎重に協議を重ねた結果、当社と新星堂が合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、ワンダーグループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速していくことが、ワンダーグループ全体の企業価値向上のために有益であるとの結論に至りました。具体的には、両社が合併することにより、間接業務の集約、重複組織の解消、商品開発・マーケティング・本社機能に関する人材の有効活用等、経営資源の最適化を図ることによる相乗効果が見込まれます。

## ② 本合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	新星堂 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.15

## (注1) 株式の割当比率

新星堂の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.15株を割当て交付します。但し、当社が保有する新星堂の普通株式(平成27年8月31日現在3,700,120株)及び新星堂が保有する自己株式(平成27年8月31日現在5,764株)については、本合併による株式の割当ては行いません。

## (注2) 本合併により交付する株式

当社の普通株式 531,584株

## ③ 本合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額

(平成27年2月28日現在)

商号	株式会社新星堂
本店の所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
代表者の氏名	代表取締役社長 阿曾 雅道
資本金の額	4,564,298千円
純資産の額	2,762,936千円
総資産の額	7,743,037千円

直近の事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び純損失

(単位：千円)

事業年度	平成27年2月期
売上高	16,628,654
営業損失	517,905
経常損失	509,217
当期純損失	696,751

## 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話、文具等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,656,679	5,973,452	15,383,544	16,615,735	83,629,411	269,051	83,898,462	—	83,898,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	942,787	—	7,799	12,919	963,506	153,764	1,117,270	△1,117,270	—
計	46,599,466	5,973,452	15,391,343	16,628,654	84,592,917	422,816	85,015,733	△1,117,270	83,898,462
セグメント利益 又は損失 (△)	399,742	238,056	202,135	△781,825	58,108	17,839	75,947	92,958	168,906
セグメント資産	22,071,182	2,292,586	5,603,512	7,743,037	37,710,318	986,120	38,696,438	2,109,711	40,806,150
その他の項目									
減価償却費	779,807	177,131	253,554	109,209	1,319,702	30,909	1,350,612	—	1,350,612
のれんの償却額	—	—	156,824	8	156,833	—	156,833	—	156,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	723,950	197,928	252,803	435,029	1,609,711	16,419	1,626,130	58,418	1,684,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額92,958千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,109,711千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産58,418千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,814,631	6,637,234	15,634,112	14,105,125	78,191,104	271,860	78,462,965	—	78,462,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	632,263	—	9,984	6,443	648,691	113,076	761,767	△761,767	—
計	42,446,894	6,637,234	15,644,097	14,111,568	78,839,795	384,937	79,224,732	△761,767	78,462,965
セグメント利益 又は損失(△)	△83,489	63,511	361,771	△898,571	△556,779	23,857	△532,921	△24,235	△557,157
セグメント資産	21,099,464	3,338,321	5,918,372	6,072,429	36,428,587	858,455	37,287,042	352,411	37,639,454
その他の項目									
減価償却費	762,864	195,314	221,555	100,847	1,280,581	28,997	1,309,578	—	1,309,578
のれんの償却額	—	—	152,632	—	152,632	—	152,632	—	152,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,205,060	272,962	248,321	110,421	1,836,766	59,952	1,896,718	30,174	1,926,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△24,235千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産352,411千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産30,174千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	125,350	14,097	51,356	118,966	309,770	—	—	309,770

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	321,940	18,208	14,399	123,393	477,941	—	—	477,941

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	156,824	8	156,833	—	—	156,833
当期末残高	—	—	627,993	—	627,993	—	—	627,993

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	152,632	—	152,632	—	—	152,632
当期末残高	—	—	475,372	—	460,973	—	—	460,973

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、当連結会計年度に、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化したことにより負ののれん発生益12,693千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社は、当連結会計年度に、連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。これにより負ののれん発生益412,932千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,181円25銭	1,945円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円13	△146円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円78銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,649,090	11,256,555
普通株式に係る純資産額(千円)	11,731,104	10,854,226
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,917,985	402,328
普通株式の発行済株式数(株)	5,403,600	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	25,440	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,378,160	5,579,165

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△113,660	△765,761
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△113,660	△765,761
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,818	5,241,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,472	2,124,686
売掛金	756,806	1,382,216
商品	10,674,893	12,775,208
貯蔵品	13,841	11,251
前渡金	16,190	27,882
前払費用	261,015	240,373
繰延税金資産	544,794	538,411
立替金	1,861,749	143,430
その他	1,521,538	1,196,896
貸倒引当金	△3,497	△7,061
流動資産合計	16,948,806	18,433,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,263,698	3,470,658
構築物	308,405	400,513
車両運搬具	714	5,636
器具備品	418,697	432,538
土地	1,206,288	1,207,858
リース資産	1,382,730	1,629,397
建設仮勘定	96,789	223,357
有形固定資産合計	6,677,325	7,369,960
無形固定資産		
借地権	189,841	236,005
ソフトウェア	84,475	55,277
その他	36,841	44,942
無形固定資産合計	311,158	336,225
投資その他の資産		
関係会社株式	1,793,244	1,052,100
長期貸付金	32,175	30,195
関係会社長期貸付金	468,159	130,160
長期前払費用	516,367	482,700
敷金及び保証金	3,941,315	4,953,572
繰延税金資産	679,375	—
破産更生債権等	143,566	114,296
その他	25,850	38,153
貸倒引当金	△82,056	△89,691
投資その他の資産合計	7,517,998	6,711,486
固定資産合計	14,506,482	14,417,672
資産合計	31,455,288	32,850,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,953,801	3,793,526
短期借入金	6,735,000	7,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,229,997	1,400,822
リース債務	288,160	449,486
未払金	1,178,914	147,182
未払費用	782,485	1,015,175
未払法人税等	199,468	57,859
前受金	24,199	77,573
預り金	553,826	379,216
資産除去債務	7,328	17,829
賞与引当金	144,362	141,091
ポイント引当金	835,450	713,580
その他	236,046	251,128
流動負債合計	16,169,039	15,454,471
固定負債		
長期借入金	2,330,058	3,443,507
リース債務	1,256,085	1,523,105
退職給付引当金	212,925	563,402
資産除去債務	545,566	826,009
その他	608,401	735,296
固定負債合計	4,953,037	7,091,321
負債合計	21,122,076	22,545,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	18,895	96,965
資本剰余金合計	2,379,688	2,457,759
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
固定資産圧縮積立金	—	11,217
繰越利益剰余金	2,991,291	2,873,805
利益剰余金合計	5,594,621	5,488,352
自己株式	—	△15
株主資本合計	10,333,211	10,304,997
その他有価証券評価差額金	—	178
評価・換算差額等合計	—	178
純資産合計	10,333,211	10,305,175
負債純資産合計	31,455,288	32,850,968

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	50,950,114	48,152,667
売上原価	35,593,961	33,178,436
売上総利益	15,356,152	14,974,230
販売費及び一般管理費	14,815,403	14,781,113
営業利益	540,749	193,116
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	62,618	52,698
受取手数料	135,991	126,085
その他	115,814	83,025
営業外収益合計	314,423	261,809
営業外費用		
支払利息	117,370	111,788
控除対象外消費税等	17,209	—
その他	2,403	29,839
営業外費用合計	136,983	141,627
経常利益	718,189	313,298
特別利益		
固定資産売却益	510	1,266
負ののれん発生益	—	412,159
抱合せ株式消滅差益	—	184,266
特別利益合計	510	597,692
特別損失		
固定資産売却損	—	1,644
固定資産除却損	24,540	5,301
減損損失	139,447	340,148
特別損失合計	163,987	347,094
税引前当期純利益	554,712	563,896
法人税、住民税及び事業税	279,650	125,771
法人税等調整額	44,328	430,414
法人税等合計	323,978	556,185
当期純利益	230,733	7,710

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
合併による増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
当期変動額						
剰余金の配当			△135,090	△135,090	△135,090	△135,090
自己株式の処分					—	—
自己株式の取得					—	—
合併による増加					—	—
固定資産圧縮積立金の積立					—	—
当期純利益			230,733	230,733	230,733	230,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	95,643	95,643	95,643	95,643
当期末残高	3,330	2,600,000	2,991,291	5,594,621	10,333,211	10,333,211

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	—	2,600,000	2,991,291	5,594,621
会計方針の変更による累積的影響額								21,110	21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330		2,600,000	3,012,402	5,615,732
当期変動額									
剰余金の配当								△135,090	△135,090
自己株式の処分			△69,420	△69,420					
自己株式の取得									
合併による増加			147,490	147,490					
固定資産圧縮積立金の積立						11,217		△11,217	
当期純利益								7,710	7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	78,070	78,070	—	11,217	—	△138,596	△127,379
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	10,333,211	—	—	10,333,211
会計方針の変更による累積的影響額		21,110			21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高		10,354,321			10,354,321
当期変動額					
剰余金の配当		△135,090			△135,090
自己株式の処分	368,444	299,024			299,024
自己株式の取得	△368,460	△368,460			△368,460
合併による増加		147,490			147,490
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		7,710			7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178	178	178
当期変動額合計	△15	△49,324	178	178	△49,146
当期末残高	△15	10,304,997	178	178	10,305,175

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年5月26日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 阿曾 雅道(現 顧問)

(2) 退任予定取締役

取締役 長尾 則広